

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電波遮へい対策事業		担当部局庁	総合通信基盤局電波部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度～		担当課室	移動通信課		課長 田原 康生		
会計区分	一般会計		施策名	V-5 電波利用料財源電波監視等の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項第9号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高速道路トンネル等の人工的な構築物により電波が遮へいされる地域においても、携帯電話等が利用できるようにし、非常時等における通信手段の確保など、電波の適正な利用を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	高速道路トンネルや鉄道トンネル等の閉塞地域において、移動通信用中継施設等(無線設備、光ケーブル等)の整備を行う一般社団法人等に対して、国がその設置費用の一部を補助するもの。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	2,862	2,888	2,075	2,000	2,000	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	-162	-1,917	301	1,778		
		計	2,700	971	2,376	3,778	2,000	
	執行額	2,295	1,881	1,653				
	執行率(%)	85.0%	193.7%	69.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	電波遮へい対策事業は、一般社団法人等からの要望に応じて移動通信用中継施設等の整備の補助を行うものであり、毎年の要望量は状況により変化するため、定量的な成果目標の設定が困難である。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本補助事業により、交付決定を行った事案件数		活動実績 (当初見込み)	件	78	44	14 (26)	— (60)
単位当たりコスト	118.1(百万円/件)		算出根拠	1,653百万円(補助額総額)/14件(補助件数) (※22年度ベース)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	無線システム普及支援事業費等補助金	2,000	2000					
	計	2,000	2000					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成21年から22年にかけて、外部有識者、地方自治体関係者、携帯電話事業者等を構成員とする携帯電話エリア整備推進検討会を開催し、コストの低減を含む今後の整備の推進方針について取りまとめた。また、事業仕分けの結果を受け、平成22年度から鉄道トンネルについて鉄道事業者に1/6の負担を求めることとし、国の補助率を1/2から1/3に変更した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>携帯電話は国民生活にとって必要不可欠なものとなっており、鉄道・道路トンネル等の閉塞地域において携帯電話の通信が途切れる状態を解消することへの要請が高まっているとともに、災害又は緊急時における通信手段としての重要性も認識されている。しかしながら、このような閉塞地域における電波遮へい対策は民間事業者のみでは進み難い状況にあるため、平成5年度から国庫補助による本事業を行っているところである。従来から、トンネルの建設段階からエリア整備に係る工事を行う等の低コスト・効率的な整備手法の導入を図ってきたが、事業仕分けの結果等を踏まえ、引き続き、効率的な予算執行に取り組む。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	さらなる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
事業仕分けの結果を受け、平成22年度から鉄道トンネルについて鉄道事業者に1/6の負担を求めることとし、国の補助率を1/2から1/3に変更した。今後とも引き続き低コスト・効率的な整備手法の導入を図り、効率的な予算執行に取り組む。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>【事業仕分け第1弾】 結果：予算要求の縮減 とりまとめコメント：本事業については、意見のばらつきがあるものの、当ワーキングとしては、「予算要求の縮減」を結論としたい。</p>			

※平成22年度実績を記入

総務省
1,653百万円

〔高速道路トンネル等の閉塞エリア内の携帯電話不感を解消するために必要な基地局の整備費用を補助。〕

【補助】

A. (社)移動通信基盤整備協会
1,653百万円

〔高速道路トンネル等の閉塞エリア内の携帯電話不感を解消するために必要な基地局を整備。〕

【一般競争入札等】

工事業者
1,653百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(社)移動通信基盤整備協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設・設備費	鉄塔等携帯電話基地局施設のための物品費・工事費	1,653			
計		1,653	計		0
F.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
H.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)移動通信基盤整備協会	高速道路トンネルや鉄道トンネル等の閉塞地域における移動通信用中継施設等(無線設備、光ケーブル等)の整備	1,653		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					